

カリキュラム・マネジメントの今日的課題と成立要件の考察

-M. Skilbek の SBCD 理論を基点に-

Consideration of today's issues and requirements for curriculum management

- Based on SBCD theory by M. Skilbek -

松井典夫

Norio MATSUI

要旨 (Abstract)

本研究は、M. スキルベックによる SBCD 理論を基点に、カリキュラム・マネジメントの今日的課題について言及し、その成立要件について考察することを目的とする。

1974 年 (昭和 49 年) 3 月 18 日から 23 日の間、東京において文部科学省は OECD (経済協力開発機構) の内部機関である CERI (教育研究革新センター) と協働し、「カリキュラム開発に関する国際セミナー」を開催した。そこでは、OECD-CERI によるカリキュラム観がスキルベックによって紹介され、従来の日本における、学習指導要領を核とした「教育課程観」の狭義性が確認、あるいは発見されたのである。本研究ではその背景として、カリキュラムを作成、あるいは編成したり再編成すること (カリキュラム・マネジメント) の主体は学校 (教師) であることの認識がどれほどなされているのか、という課題意識が発端となっている。そこで本研究では、スキルベックの SBCD 理論、2017・2018 年改訂学習指導要領、その改訂の経過で発せられた論点整理をつぶさに比較、分析することによって、カリキュラム・マネジメントの成立要件について考察した。

その結果、日本における現代のカリキュラム・マネジメントは、学習指導要領をはじめとする「上から」のものであり、学校や教師が主体となって実践されていないという実態が示唆され、これからのカリキュラム・マネジメントの成立要件の一つとして、「学校、教師が主体となるカリキュラム観を改めて創造すること」の重要性が明らかとなった。

キーワード： カリキュラム・マネジメント、SBCD 理論、スキルベック、カリキュラム開発における国際セミナー、学習指導要領

1. 本研究の背景と目的

本研究の背景には、カリキュラムを作成、あるいは編成したり再編成すること (カリキュラム・マネジメント) の主体は学校 (教師) であることの認識がどれほどなされているのか、という課題が発端にある。

2020 年 2 月 28 日に、新型コロナウイルス感染拡大に伴い (以下、コロナ禍と称する)、政府より全国の小中学校に春休みまでの休校要請が発出された。この休校措置は結果的には 6 月まで継続され、全国の小中学校が授業時数の調整、行事の精選等に追われることになった。この様相の中で、カリキュラム・マネジメントの用語が教育界で頻出することになる。本来であれば、2017・2018 年改訂学習指導要領が施行され、その中でカリキュラム・マネジメントの視点が強く押し出されたことから、各学校において「子供達の姿や地域の実情等を踏まえて、各学校が設定する教育目標を実現するために、

学習指導要領等に基づきどのような教育課程を編成し、どのようにそれを実施・評価し改善していくのか¹⁾ということについて取り組んでいくことになるはずであった。しかしコロナ禍において、カリキュラム・マネジメントの「目的」が変化した、あるいはトランジションと捉えるべきか、いずれにしてもその「目的」はコロナ禍に対応する「手段」となった感がある。その結果、学校や教師はカリキュラム・マネジメントを、政府が発出した休校要請の結果、大幅に縮小された授業時数を行事等の調整で捻出すること、のように受け止めている実情が否めない。

鄭(1999)は、「教師をカリキュラムの開発者(developer)とみなすか、それとも使用者(user)とみなすか²⁾という問いを投げかけ、「カリキュラム研究は常に教師の役割をどう捉えれば良いかという問いに直面」してきたと述べた。同時期に佐藤(1999)は、教育改革と教育研究の焦点が「カリキュラム」から「教師」へとパラダイムシフトしたと指摘し、「トップダウンの方式でカリキュラムを開発し普及して教育の生産性と効率性を追求する時代は終わったのである。問われているのは、教育経験の質であり、教育問題の構造的な解決である。カリキュラムから教師への中心軸の移行は、このような社会の改革と学校の改革の様式の変化を反映していると言えよう³⁾」と述べた。

このような、カリキュラムの主体を問いとした提言は、1970年代に欧米諸国で注目され、1973年には日本に紹介された、M.スキルベックによるSBCD理論(School Based Curriculum Development)に関連を見ることができる。そこには、2017・2018年改訂学習指導要領において提言されるカリキュラム・マネジメントについて、およそ半世紀後の現在においても有効な示唆があるのである。

そこで本研究では、スキルベックによるSBCD理論を基点に、カリキュラム・マネジメントの今日的課題について言及し、その成立要件について考察することを目的とする。

2. 「カリキュラム開発に関する国際セミナー」一般報告の要旨

1974年(昭和49年)3月18日から23日の間、東京において文部科学省はOECD(経済協力開発機構)の内部機関であるCERI(教育研究革新センター)と協働し、「カリキュラム開発に関する国際セミナー」を開催した。本セミナーの趣旨は、「(1)時代の進展に応じた新しいカリキュラムの開発が学校教育の質的変革のための基本的課題であるという課題認識にたち、(2)日本の中等教育段階におけるカリキュラム開発の現状と今後の課題について研究協議を行うとともに、諸外国における経験と問題点について情報を交換し、(3)日本におけるカリキュラム開発の推進に貢献し、またカリキュラム開発に関する国際協力を促進すること⁴⁾」を目的として開催された。

ここでは、スキルベック(M. Skilbek)によって、OECD-CERIのカリキュラム観が紹介された。そして、日本のカリキュラム観が「OECD-CERI 専門家の広い動的なカリキュラム観」に大いに影響を受け、「学習者に与えられる学習経験の総体がカリキュラムであり、それは日常の学習・教育活動の中で開発されていくものであるという考え方」に移行しようとする様相が見られるのである。

そして東京セミナーでスキルベックによって「学校に基礎をおくカリキュラム開発(School Based Curriculum Development)」(以下、SBCD理論)が紹介された。これは「学校をカリキュラム開発の場と考え、そこでの日常的な活動を通して開発を進めてゆこうとする考え方⁵⁾」とされ、カリキュラム・マネジメントのもっとも基礎的でそのルートとなる概念であると言える。またここでは、SBCDが「本当にうまくゆくためには、国や地方のレベルで一貫した政策や必要な諸条件—教師の研究開発のための時間や場所、いくつかの学校を含む協力研究開発体制、専門家の助言や援助—の確保のための指導、援助が必要なのである⁷⁾」と述べられ、このことは、2017・2018年学習指導要領において示されたカリキュラム・マネジメントの成立要件と、改めて重なるところである。

3. カリキュラム論の今日的課題

ここで、1974年「カリキュラム開発に関する国際セミナー」において、主題I「カリキュラム開発と再構成」としてスキルベック（当時、イギリス、アルスター大学教育センター長）によって紹介された、SBCD理論について整理しておく必要がある。そのことは、カリキュラム・マネジメントの成立要件について考察する重要なファクターとなるからである。そしてSBCD理論を整理しながら、2017・2018年改訂学習指導要領の教育課程企画特別部会における論点整理と併せて論考することによって、カリキュラム・マネジメントの成立要件に迫りたい。

その前に、スキルベックはSBCD理論を紹介する上で、その前提としてカリキュラムの今日的課題（当時）についてクリティカルな論を展開した。そこでは、「今日のカリキュラムでの最大の問題の一つは、いかにして学校を社会環境に答えうように仕立てるか、という点である」⁷⁾と述べている。そして、この課題に常に注目することなしには、カリキュラムは生徒と一般社会人の目にますます効果のないもの、不適当なものと映るようになるであろう⁸⁾と述べた。このことは、2017・2018年学習指導要領における「社会に開かれた教育課程」の理念のベースになるものであるという理解が可能である。しかし、2017・2018年学習指導要領では、社会に開かれた教育課程について、「よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を学校と社会とが共有し、そのための資質・能力について明確にしながらか社会との連携及び協働によりその実現を図っていく」⁹⁾ことであると述べられた。その理論において松井（2020）は、「社会に開かれた」ということの意味は、そこに「平均性」や「均一性」、あるいは「画一性」を包含するのであれば、それは「公益」のためのカリキュラムであるという、アップル（Michael W. Apple, 1994）がクリティカルに用いたナショナル・カリキュラムの概念を彷彿とさせる¹⁰⁾と述べ、「現在の「社会に開かれた教育課程」を理念とするカリキュラム論が、「子どものために「開かれた」という意義を見出すのではなく、ポリティカルであるということである。いわば、今ある社会に子供たちを適合させるべくカリキュラムが存在し、よい「駒」を育てようとしている点において、狭義な教育観であるといわざるを得ない」¹¹⁾と論じた。このことは、スキルベックが1974年に論じたカリキュラムの今日的課題に通ずるものであり、やはりカリキュラムというものは、いまだに学校、教師の手にあるものではなく、ナショナル・カリキュラムの要素、概念を根強く残していることが示唆されるのである。

またスキルベックは、カリキュラム（研究）が学校や教師の手から離れてしまっているという課題について、教師を視点において「教師は権威者の権威をかさにきる。そして、自らを知識を運ぶ導管と考え、また人々にそう考えさせてきた。

（略）多分、こうした考えの結果、学校カリキュラムは研究や革新の最前線から大きく離れてしまったのではないか」¹⁾と述べ、カリキュラム研究の主体としての教師の認識の脆弱性について論じている。

4. M. SkillbekによるSBCD理論とカリキュラム・マネジメント

スキルベックのSBCD理論は、以上の考察からも分かるように、学校や教師がカリキュラムの主体的な存在として果たそうとする役割を、再定義することにある。田村（2003）はこのことについて、「これは従来の、学校を単なる政策の受け皿とみなす社会の考え方や、カリキュラムを教科・時間割等の組み合わせとみなしたり、専門家の領域とみなしたりして、自らカリキュラムの考察を行わなかった学校自体への問題意識から始まっている」¹³⁾と述べた。したがって、先述の国際セミナーにおけるスキルベックによるSBCD理論の紹介を契機として、学校におけるカリキュラム開発、研究、総じてカリキュラム・マネジメントに関する議論が活発になり、同時にSBCD理論をに基づく教育改革が展開されていったことは、歴史上の実態を伴った事象といえよう。

では、カリキュラム・マネジメントにおける学校の役割について、SBCD理論ではどのように定義されているのか。イギリスでは1960年代以降、SBCDそれ自体がカリキュラム研究のフレームワークとして浸透してきており、カリキュラムを開発し、マネジメントするのは学校であり教師であるという概念は当然のものとして浸透してきた。日本においてカリキュラムは、「上から降りてくるもの」であり、それをマネジメントするのは教育行政であり、一部の研究者であるという意識の実態は現在においても否めない。その点において、スキルベックはカリキュラムの主体について整理している。まず、「学校自体がカリキュラムを決定する」ということである。このことについては、「カリキュラム」あるいは「教育課程」というものに対する捉え方の歴史が、日本におけるカリキュラム・マネジメントを狭義にしているという解釈も可能であろう。たとえば先の国際セミナーでは一般報告の中で、「いうまでもなくカリキュラムという言葉は今日われわれが使っている教育課程に対応するもの、というよりも教育課程という言葉がカリキュラムの訳語としてつくられたという関係にあるものである」¹⁴⁾と述べられており、本国際セミナーにおいて、それは国際の場であるという「偶然」から、「教育課程」という言葉よりも「カリキュラム」という言葉が誰ともなく多用され、それは違和感を持たず、何ら説明も必要なかったと述べられている。そしてその「偶然」から、「少なくともこのセミナーの参加者の間には、カリキュラムという言葉を通して共通に理解を分かち合うことができたように思われる。そしてそれは近年日本において定着しつつある「教育課程」的カリキュラム観とはその方向をかなり異にするものであった」¹⁵⁾と述べられ、欧米の広義なカリキュラム観に大いに刺激を受けている様子が述べられているのである。そしてスキルベックによってOECD-CERIのカリキュラム観が紹介された。それは「カリキュラムは授業・学習の計画や教授細目、その他の教育内容について述べられた意図（指導要領のようなものを言うのであろう）を指すばかりではなく、この意図や計画が実践に移されてゆく方法までも指す」¹⁶⁾というものであり、その広義なカリキュラム定義には、日本のセミナー参加者にも「強い共感」がもたらされたと紹介されている。

スキルベックによるカリキュラムの主体についての整理では「学校と近隣コミュニティとの、日常的な相互作用によってカリキュラムは決定される」というものがある。この点については、2017・2018年学習指導要領改訂における論点、「社会に開かれた教育課程」や、あるいは「チームとしての学校」に通ずるものがある。2015年教育課程企画特別部会の論点整理では、「教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源を活用したり、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図ったりし、学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させること」¹⁷⁾とあり、地域をカリキュラムソースとして活用、連携していく意図が明確にされている。しかし、その理念が学校教育現場においてどのように実践され、カリキュラムに反映されているのか、実態との乖離について検証が必要である。スキルベックが紹介したOECD-CERIのカリキュラム観では「この意図や計画が実践に移されてゆく方法」までもがカリキュラム・マネジメントの一環であると述べられた。このことを忘れていくと、結局のところ、カリキュラムの主体は「中央」とあるという日本のカリキュラム観の歴史を払拭できないのである。

そして、スキルベックによるカリキュラムの主体についての整理では、もう一つの注目したい論点がある。それは、「どんな指令 command も、教室における個々の実践において、状況に応じて教師が修正することができる（教室における教師の決定の自立性）」である。1980年代のアメリカでは、ショーン (Donald A. Schon) によって、教師を「反省的実践家」として捉える研究が紹介された。教師は教室、あるいは学校における実践の中で、「行為の中の知」(knowing-in-action)、「行為の中の省察」(reflecting-in-action)、「実践の中の省察」(reflecting-in-practice)を行い、教師の専門性について言及した。このことから、教師は教室の中で、状況に応じてカリキュラム・マネジメントを実践することが可能であり必要であることが考えられるのである。しかしここでは、そのカリキュラム・マネジメントの評価と精査、そして新

たなプロダクトが必要となってくる。先の論点整理においても、カリキュラム・マネジメントにおける PDCA サイクルの確立が述べられているが、OECD-CERI のカリキュラム観、ショーンによる教師の専門性の研究からも示唆されていることから、カリキュラム・マネジメントが教師の主体によって、「教室の中で」織りなされることの重要性が見えてくるのである。

5. カリキュラム・マネジメントの成立要件

以上において考察してきたことから、カリキュラム・マネジメントの成立要件、あるいは課題が明らかになってきた。

日本における現代のカリキュラム・マネジメントは、学習指導要領をはじめとする「上から」のものであり、学校や教師が主体となって実践されていないという実態がある。このことは、古くからの、学習指導要領を中核とした「教育課程観」が障壁になっていることが、1970年代の国際セミナーにおける「教育課程観」とOECD-CERIの「カリキュラム観」との違いによって明らかになってきた。したがって、まずこれからのカリキュラム・マネジメントの成立要件の一つとして、「学校、教師が主体となるカリキュラム観を改めて創造すること」が必要である。

では、そのようなカリキュラム観は、どのようにして創造されていけばよいであろう。そのことは、すでに先の論点整理に述べられている。まずカリキュラム・マネジメントについて、「こうした「カリキュラム・マネジメント」については、管理職のみならず、全ての教職員が責任を持ち、そのために必要な力を、下記(2)に示す支援方策等を通じて、教員一人一人が身に付けられるようにしていくことが必要である」¹⁸⁾と述べられ、カリキュラム・マネジメントの主体として「全ての教職員」とし、その支援の必要性について述べている。そして、「教員一人一人が社会の変化を見据えながら、これからの時代に必要な資質・能力を子供たちに育むことができるよう、教員の養成・採用・研修を通じて改善を図っていくことが必要である」¹⁹⁾と述べられ、教員の養成段階からの改善が必要であり、また教員の研修の必要性について言及されている。

本研究でたびたび表出した課題として、カリキュラム・マネジメントを成立させる要件として不十分であり、それを阻害する要因として「カリキュラム観」の狭義性について明らかになってきた。そのカリキュラム観を新たに創造し、カリキュラム・マネジメントを成立させるためには、カリキュラム研究に基づいた教員の学びを促進させる（研修）ことが肝要であり、また同時に、これからの教育に携わる教員養成段階において、その教職課程における「教育課程論」あるいは「カリキュラム論」において、広義なカリキュラム観の学びを推進していくことが肝要である。その点において、文部科学省教員養成部会による「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について（中間まとめ）」では、「こうした教育課程の改善の趣旨を実現するためには、教員の学習観を転換させ、各教科等の指導に関する専門知識を備えた、いわば教える専門家にとどまらず、アクティブ・ラーニング等の実践力や、学習の成果を適切に評価する力、カリキュラム・マネジメントなどの力を備えた、いわば学びの専門家へと転換することが必要であり、子供たちに教育を行う教員の資質能力の向上を含めた教員政策の改革が不可欠であることから、教育課程の改善に向けた議論と歩調を合わせながら進めていく必要がある」²⁰⁾と述べられ、教員研修の必要性について言及されている。しかし本資料をつぶさに見ても、カリキュラム観を含めた新たな学びの構築の方法と内容については言及されていない。また、教員養成においては、2017年に教職課程の実践性を目的とした新たな「教職課程コアカリキュラム」²¹⁾が策定されたが、そこでは本研究のカリキュラム論にあたる講義科目にあたるものとして「教育課程の意義及び編成の方法（カリキュラム・マネジメントを含む）」が設定されている。この科目の目標は「学習指導要領を基準として各学校において編成される教職課程について、(略)各学校の実情に合わせてカリキュラム・マネジメントを行うことの意義を理解する」とされている。このことが教員養成段階において、

新たな、広義なカリキュラム観の創造へと結びついていくことがのぞまれるのである。

以上の考察から、カリキュラム・マネジメントの成立要件として、「カリキュラム観の新たなる創造」が必要不可欠であることが示唆された。このことは、カリキュラム研究と教育現場が一体となって進められていく必要のあるものであり、また、新たな研究の視点が必要であろう。

今後においては、大学での広義「教育課程論」（あるいは「カリキュラム論」）において、広義なカリキュラム観がどのように醸成されていくのか、学生の調査を進め、教員養成段階におけるカリキュラム観の醸成の効果について検討していきたい。

引用・参考文献

- 1) 文部科学省 教育課程企画特別部会 論点整理 p.21-22
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/12/11/1361110.pdf
 (2021年1月2日確認)
- 2) 鄭栄根 1999「カリキュラム開発における教師の役割遂行に関する実証的研究 -SBCD (School-Based Curriculum Development) の視点から-」 カリキュラム研究 第8号 pp.59-72
- 3) 佐藤学 1999「カリキュラム研究と教師研究」 安彦忠彦編「新版 カリキュラム研究入門」pp.157-179
- 4) 文部省大臣官房調査統計課 1975「カリキュラム開発の課題 -カリキュラム開発に関する国際セミナー報告書」p.6
- 5) 同上 第2章「一般報告」の4「カリキュラム開発のアプローチ」 p.16
- 6) 同上 第2章「一般報告」の5「カリキュラム開発のレベル」 p.21
- 7) 同上 M. スキルベック 「カリキュラム開発と再構成」 p.95
- 8) 同上
- 9) 文部科学省 小学校学習指導要領（平成29年告示）https://www.mext.go.jp/content/1413522_001.pdf (2021年1月10日確認) p.15
- 10) 松井典夫 2020「カリキュラム・ポリティクスの視座における「社会に開かれた教育課程」の論考」From the perspective of Curriculum Politics Discussion of "Curriculum open to society"
 奈良学園大学紀要 「人間教育」 第3巻第10号 pp.241-247
- 11) 同上
- 12) 文部省大臣官房調査統計課 1975「カリキュラム開発の課題 -カリキュラム開発に関する国際セミナー報告書」
 M. スキルベック 「カリキュラム開発と再構成」 p.96
- 13) 田村知子 2003「カリキュラムマネジメントの理論に関する先行研究の文献解題 -F. W. Englishのカリキュラムマネジメント理論とM. SkilbekのSBCD理論より-」 教育経営学研究紀要 第6号 pp.95-103
- 14) 4) に同じ p.8
- 15) 同上
- 16) 同上
- 17) 文部科学省 教育課程企画特別部会 論点整理 p.4
https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/12/11/1361110.pdf

(2021年1月10日確認)

18) 同上 p. 23

19) 同上 p. 24

20) 文部科学省 教員養成部会 「これからの学校教育を担う教員の資質能力の向上について(中間まとめ)」 p. 4

https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2015/ (2021年1月10日確認)

21) 教職課程コアカリキュラムの在り方に関する研究会 2017 「教職課程コアカリキュラム」

https://www.mext.go.jp/content/1421964_2_1_2.pdf (2021年1月10日確認)